

2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東  
 コード番号 3169 URL <https://www.misawa-corp.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三澤 太  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 鈴木 裕之（TEL）03-5793-5500  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第1四半期の業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	3,061	2.5	△24	—	△38	—	△29	—
2026年1月期第1四半期	2,985	△9.6	16	△82.7	30	△66.0	12	△77.2

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	△4.12	—
2026年1月期第1四半期	1.81	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	5,499	3,152	57.3
2026年1月期	5,517	3,240	58.7

（参考）自己資本 2027年1月期第1四半期 3,152百万円 2026年1月期 3,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2027年1月期					
2027年1月期（予想）		0.00		8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,251	9.2	75	—	80	—	53	—	7.61
通期	12,752	4.9	246	4.7	257	1.6	172	38.0	24.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年1月期1Q	7,112,400株	2026年1月期	7,112,400株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年1月期1Q	58,936株	2026年1月期	50,936株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年1月期1Q	7,059,089株	2026年1月期1Q	7,046,267株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(収益認識関係)	5
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、為替変動に伴う輸入コストの不確実性や、米国の通商政策、中東情勢等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

インテリア・家具業界におきましては、倉庫・店舗・オフィス等の賃料コストや、配送コストの上昇及び原材料価格の上昇、人材不足による人件費の増加等により、依然として厳しい競争環境が続いております。

こうした環境の中で当社は、選択と集中を進めて最大限の費用対効果を得るべく、unico静岡店、unico川崎店を閉店としました。また、デジタル戦略として、動画コンテンツの拡充を図るなど、より一層SNSで効果的にブランドや商品の訴求を進めました。更に、今後のデジタル戦略をより機能的かつ迅速に実施すること、通常業務の生産性向上を目的として新基幹システムの導入を行いました。

以上の取り組みを行いました。売上高3,061,072千円（前年同期比2.5%増）、営業損失24,690千円（前年同期は営業利益16,946千円）、経常損失38,723千円（前年同期は経常利益30,897千円）、四半期純損失29,152千円（前年同期は四半期純利益12,791千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比較して17,846千円減少し、5,499,347千円となりました。その主な要因については、下記のとおりになります。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して31,146千円減少し、3,711,963千円となりました。主な要因は、商品の増加115,027千円、売掛金の減少89,585千円、現金及び預金の減少65,343千円等があったことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比較して13,300千円増加し、1,787,383千円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加17,811千円、繰延税金資産の増加28,845千円、有形固定資産の減少10,481千円等があったことによるものであります。

負債の残高は、前事業年度末に比較して70,562千円増加し、2,346,940千円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加94,606千円、契約負債の増加82,170千円、買掛金の増加73,941千円、長期借入金(1年以内に返済予定のもの含む)の減少23,338千円、未払費用の減少138,975千円等があったことによるものであります。

純資産の残高は、前事業年度末に比較して88,409千円減少し、3,152,407千円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少29,152千円、自己株式の取得による自己株式の増加2,765千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少56,491千円があったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想につきましては、2026年3月17日付「2026年1月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,358,685	1,293,342
売掛金	667,344	577,759
商品	1,584,476	1,699,503
原材料及び貯蔵品	3,019	21,463
その他	129,584	119,896
流動資産合計	3,743,110	3,711,963
固定資産		
有形固定資産	431,109	420,627
無形固定資産	527,783	545,595
投資その他の資産		
敷金及び保証金	447,069	427,771
繰延税金資産	295,318	324,163
その他	72,801	69,224
投資その他の資産合計	815,189	821,159
固定資産合計	1,774,082	1,787,383
資産合計	5,517,193	5,499,347
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,452	334,393
1年内返済予定の長期借入金	85,020	82,953
未払法人税等	48,853	36,692
賞与引当金	81,406	176,012
契約負債	799,959	882,129
その他	715,212	568,459
流動負債合計	1,990,903	2,080,640
固定負債		
長期借入金	216,229	194,958
退職給付引当金	50,442	52,360
資産除去債務	18,802	18,980
固定負債合計	285,474	266,299
負債合計	2,276,377	2,346,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,485	380,485
資本剰余金	360,485	360,485
利益剰余金	2,531,048	2,445,404
自己株式	△31,202	△33,968
株主資本合計	3,240,816	3,152,407
純資産合計	3,240,816	3,152,407
負債純資産合計	5,517,193	5,499,347

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,985,273	3,061,072
売上原価	1,501,136	1,529,965
売上総利益	1,484,136	1,531,106
販売費及び一般管理費	1,467,190	1,555,797
営業利益又は営業損失(△)	16,946	△24,690
営業外収益		
受取利息	513	1,110
運送事故受取保険金	2,535	2,247
為替差益	10,908	-
その他	174	128
営業外収益合計	14,132	3,485
営業外費用		
支払利息	120	921
為替差損	-	15,076
その他	61	1,520
営業外費用合計	182	17,518
経常利益又は経常損失(△)	30,897	△38,723
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	30,897	△38,723
法人税、住民税及び事業税	38,180	19,274
法人税等調整額	△20,074	△28,845
法人税等合計	18,105	△9,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,791	△29,152

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

当社は「unico事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

当社は「unico事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	29,217千円	50,732千円

(収益認識関係)

当社は、「unico事業」の単一セグメントであり、セグメントごとの記載を省略しております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高		
店舗	2,433,620	2,423,131
EC	551,652	637,940
顧客との契約から生じる収益	2,985,273	3,061,072
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,985,273	3,061,072

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年6月8日に自己株式の処分をいたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年6月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 50,300株
(3) 処分価額	1株につき652円
(4) 処分総額	32,795,600円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 4名 24,000株 当社の従業員 20名 26,300株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、譲渡制限付き株式報酬の交付に関する特例要件を充足していることより有価証券通知書は提出しておりません。